



2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月13日

上場会社名 AOI TYO Holdings株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3975 URL http://aoityo.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 中江 康人
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 譲原 理 (TEL) 03-3779-8415
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	34,450	△26.4	△1,260	—	△1,325	—	△1,368	—
2019年12月期第3四半期	46,804	3.2	1,153	△51.3	921	△61.2	348	△77.1

(注) 包括利益 2020年12月期第3四半期 △1,515百万円(—%) 2019年12月期第3四半期 106百万円(△92.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	△58.33	—
2019年12月期第3四半期	14.81	14.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	49,438	21,578	42.9
2019年12月期	53,352	23,363	43.0

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 21,197百万円 2019年12月期 22,935百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	8.00	—	12.00	20.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	50,000	△23.3	△1,400	—	△1,500	—	△1,500	—	—	△63.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年12月期3Q	24,566,447株	2019年12月期	24,566,447株
2020年12月期3Q	1,102,626株	2019年12月期	1,109,564株
2020年12月期3Q	23,461,018株	2019年12月期3Q	23,506,884株

(注) 自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式(2020年12月期3Q: 411,200株、2019年12月期: 418,900株)を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

当第3四半期連結会計期間は、新型コロナウイルスの感染拡大防止に配慮しつつ、国内外で徐々に経済活動の再開が進められる中、企業の景況感は改善に転じ、景気は持ち直しの動きが見られました。しかしながら、新しい生活様式の下での回復ペースは緩やかであるうえ、感染者の再拡大を受けた自粛要請の強化や消費者マインドの悪化により、回復が遅れる懸念も払拭できない状況が続いています。こうした中、新型コロナウイルスの大きな影響を受けた国内の広告市場も復調傾向にはあるものの、前年割れが続いている状況です。

当社グループにおいては、緊急事態宣言解除後は、広告映像制作において新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じたうえで撮影・編集等を再開しており、ウィズコロナ下での制作業務が定着しつつあります。しかしながら、当第3四半期連結会計期間の売上高については、第2四半期連結会計期間において受注高が大きく落ち込んだ影響等により、動画広告事業において大手広告会社からの売上高が減少しているほか、広告関連事業においても各種イベントの中止・延期が続いており、第2四半期までほぼ前年並みを維持していたソリューション事業も緊急事態宣言下で対面営業を自粛していた影響を受け減少しております。一方で、第3四半期連結会計期間の受注高は増加に転じ、当第3四半期連結会計期間末における受注残高は前年同四半期末比930百万円増の15,399百万円となっております。

利益面でも、2020年8月24日に公表した中期経営計画にて謳った最大20億円の費用削減を前倒しで実施すべく、広告宣伝費、旅費交通費等の各種費用の削減を徹底していること、新型コロナウイルスの影響で中止・延期となった案件の実費請求の影響等もあり低下した実行利益率が改善していること等により、当第3四半期連結会計期間の営業利益は引き続き損失を計上しているものの、第2四半期連結会計期間に比べて損失額が減少しました。また、7拠点のオフィス移転、面積縮小を決定、特別損失に事業構造改善費用311百万円を計上しています。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高34,450百万円（前年同四半期比26.4%減）、営業損失1,260百万円（前年同四半期は営業利益1,153百万円）、経常損失1,325百万円（前年同四半期は経常利益921百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,368百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益348百万円）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額246百万円が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3,913百万円減少し、49,438百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が5,127百万円、仕掛品が1,377百万円、それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が8,028百万円、電子記録債権が2,091百万円、それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,128百万円減少し、27,859百万円となりました。主な要因は、長期借入金が3,190百万円増加しましたが、短期借入金が3,200百万円、買掛金が3,159百万円、それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,784百万円減少し、21,578百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により1,368百万円、配当金の支払いにより286百万円、それぞれ減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①新型コロナウイルス感染症の影響と対応

5月25日の緊急事態宣言解除後は、安全に制作業務を遂行するための新しいスタンダードを適用すべく、国や各自治体による一連の情報と国内外の様々な映像制作のガイドライン事例に加え、医療コーディネイト会社とアドバイザー契約を締結し、制作業務に関する独自のガイドラインを作成、撮影時には医療従事者を含む衛生対策管理チームを帯同させ、体調確認、定期的な消毒・換気の実施・確認を行うなど、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じたうえで、撮影・編集等の業務を行うとともに、新たにリモートでの動画制作手法の導入も進めるとともに、社員については在宅ワークの推奨を継続しています。

しかしながら、新型コロナウイルス感染の再拡大の懸念は払拭されておらず、景気回復のペースは引き続き緩やかなものとなるため、企業の広告需要の急激な改善を見込むことは難しいと考えています。

一方で、中長期的には、情報通信技術の進化、メディアの多様化、ポストコロナ社会における行動様式の変容等の変化のスピードが加速していく中で、企業と生活者のエンゲージメントを深めるための映像を中心とするコミュニケーションツールの企画・制作に対するニーズが高まっていくことは確実で、こうした変化は当社にとって事業拡大のチャンスでもあります。

こうした状況を踏まえ、当社は2021年度から2025年度の5カ年を対象とする当社グループ中期経営計画を策定し、8月24日に公表しております。今回の中期経営計画では、「プロデュース機能のアップデート」をテーマに掲げ、変革の時代に対応すべく、これまでの広告映像制作を中心とした事業構造を、広告会社からの受注を中心にした映像制作ビジネスの効率化・拡大を担う「コンテンツプロデュース事業」と広告主のニーズの変化に対応しつつコミュニケーションの設計から実行までを行い広告主からの直接取引の拡大を担う「コミュニケーションデザイン事業」の2事業体制に転換するとともに、グループ一体経営をさらに推し進め、オフィスの集約や業務効率化を軸に最大削減額20億円（2019年度比2022年度）のコスト削減を行うこととしました。この中期経営計画に則り、2021年1月に当社グループの大幅な組織再編を実施するとともに、コスト削減に向けた動きも加速させています。

なお、当社は、2020年9月末において連結現金及び預金14,238百万円、流動比率は246.6%と高い水準を維持しております。また、複数の金融機関との間で120億円のコミットメントライン（2020年9月末利用残高0億円）を締結しているほか、年度資金として長期借入金7,200百万円の調達も実施しており、流動性を十分に確保している状況です。

②今後の見通し

第2四半期連結会計期間に大きく落ち込んだ受注高は第3四半期連結会計期間に増加に転じ、第4四半期連結会計期間は売上高も増加に転じる見込みであることから、2020年8月24日に発表いたしました2019年12月期通期の業績予想に修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,111,122	14,238,684
受取手形及び売掛金	16,873,978	8,845,691
電子記録債権	4,413,564	2,322,137
商品及び製品	7,301	7,090
仕掛品	4,510,288	5,887,872
その他	1,125,296	1,276,621
貸倒引当金	△37,727	△30,551
流動資産合計	36,003,823	32,547,546
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,606,822	3,593,652
その他	3,477,826	2,869,049
有形固定資産合計	7,084,649	6,462,702
無形固定資産		
ソフトウェア	161,589	252,044
のれん	4,010,215	3,635,961
その他	103,479	15,994
無形固定資産合計	4,275,284	3,903,999
投資その他の資産		
投資有価証券	1,787,051	1,547,884
繰延税金資産	1,328,303	1,854,892
敷金及び保証金	1,522,658	1,628,345
その他	2,125,874	2,259,790
貸倒引当金	△775,409	△766,274
投資その他の資産合計	5,988,478	6,524,638
固定資産合計	17,348,413	16,891,341
資産合計	53,352,237	49,438,888

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,697,200	5,537,583
短期借入金	3,200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	3,073,876	4,409,220
前受金	899,779	1,705,107
未払法人税等	428,710	104,602
賞与引当金	72,660	101,901
その他	1,970,931	1,337,773
流動負債合計	18,343,158	13,196,189
固定負債		
長期借入金	6,672,675	9,863,674
長期預り金	3,501,199	3,501,199
役員退職慰労引当金	261,883	256,456
役員株式給付引当金	254,811	241,000
退職給付に係る負債	267,504	325,714
資産除去債務	491,279	327,451
その他	195,809	148,222
固定負債合計	11,645,165	14,663,720
負債合計	29,988,323	27,859,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	12,172,896	12,173,895
利益剰余金	7,056,711	5,401,802
自己株式	△1,259,085	△1,249,912
株主資本合計	22,970,523	21,325,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,693	△65,006
為替換算調整勘定	△44,141	△62,113
退職給付に係る調整累計額	△1,945	△984
その他の包括利益累計額合計	△35,393	△128,105
新株予約権	86,274	85,338
非支配株主持分	342,508	295,959
純資産合計	23,363,913	21,578,978
負債純資産合計	53,352,237	49,438,888

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	46,804,296	34,450,117
売上原価	38,458,276	29,764,114
売上総利益	8,346,020	4,686,002
販売費及び一般管理費	7,192,968	5,946,832
営業利益又は営業損失(△)	1,153,052	△1,260,829
営業外収益		
受取利息	5,577	1,952
受取配当金	17,633	10,035
助成金収入	—	211,745
保険返戻金	29,600	34,706
その他	103,705	101,682
営業外収益合計	156,517	360,122
営業外費用		
支払利息	56,833	63,875
支払手数料	132,892	123,248
持分法による投資損失	98,389	138,295
その他	100,296	99,356
営業外費用合計	388,410	424,774
経常利益又は経常損失(△)	921,158	△1,325,481
特別利益		
固定資産売却益	—	6,270
投資有価証券売却益	323,073	3,299
関係会社株式売却益	—	35,319
その他	3,024	936
特別利益合計	326,097	45,825
特別損失		
関係会社株式売却損	34,146	—
減損損失	—	116,673
関係会社整理損	279,462	—
事業構造改善費用	—	311,113
投資有価証券売却損	65,374	—
その他	—	24,011
特別損失合計	378,983	451,798
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	868,271	△1,731,455
法人税、住民税及び事業税	623,595	177,545
法人税等調整額	△72,982	△511,393
法人税等合計	550,613	△333,847
四半期純利益又は四半期純損失(△)	317,658	△1,397,607
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△30,546	△29,207
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	348,205	△1,368,400

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	317,658	△1,397,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△181,466	△75,700
為替換算調整勘定	△34,615	△36,771
退職給付に係る調整額	856	960
持分法適用会社に対する持分相当額	4,088	△5,983
その他の包括利益合計	△211,136	△117,494
四半期包括利益	106,521	△1,515,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,489	△1,480,858
非支配株主に係る四半期包括利益	△31,967	△34,244

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。